

令和 7 年度
事業報告書

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

I 一般概要

(令和 7 年度の景況)

我が国経済は、賃上げ率が 2 年連続で 5%を上回るなど、足元の景気は緩やかに回復しているものの、潜在成長力は伸び悩み、賃金の伸びは物価上昇に追いつかず、食料品を中心とした物価上昇により、個人消費は力強さを欠いている。こうした現状に対し、生活の安全保障・物価高への対応などの総合経済対策を策定し、その裏付けとなる令和 7 年度補正予算を迅速かつ着実に執行し、総合経済対策の効果を広く波及させていくこととした。

令和 7 年度の実質国内総生産(実質 GDP)成長率は 1.1%程度、名目国内総生産(名目 GDP)成長率は 4.2%程度、消費者物価(総合)は 2.6%程度の上昇率になると見込まれている。

令和 7 年度の新設住宅着工戸数は、持家は前年度比 12.6%減と昨年度の増から再びの減少、貸家は前年度比 13.5%減と昨年度の増から再びの減少、分譲住宅は前年比 12.6%減と 3 年連続の減少、と全体で前年度比 12.9%減の 71.1 万戸となり、昨年度の増加から再びの減少となった。

このうち木造住宅は前年度比 9.6%減の 42.3 万戸、ツーバイフォー住宅は前年度比 10.8%減の 8.8 万戸で、ともに昨年度の増加から再びの減少となった。

(令和 7 年度の本会業務運営の状況)

令和 7 年度においては、上記の経済環境や木材産業を取り巻く景況等を踏まえ、次の事項に重点を置き円滑かつ効率的に事業を実施した。

- ① 公益性の発揮を推進するため、公益目的事業である JAS 事業の普及と業務量の受注に努める。
- ② 安定的な収入の確保を図るため、収益事業である受託事業の一層の拡大を図る。
- ③ 業務の円滑かつ効率的な推進を図るため、業務の改善や職員間の業務連携の強化に努める。
- ④ 職員研修の実施、関係資格の取得等マンパワーの充実に努める。
- ⑤ クリーンウッド法に基づく登録実施機関として、木材関連事業者の登録事務を推進する。

JAS 認証工場数については、増減ともにあったものの令和 7 年度末の工場の総数は前年度からの 4 減となっている。経常収益及び経常費用はともに前年度を下回ることになった。木材・住宅産業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が考えられることから、経営の一層の効率化が求められる。あわせて、組織の再編整備と職員の確保が急務となっている。

II 事業別概要

1 JAS 事業

(1) 新規工場の認証

計画を若干上回る実施であった。

区分	令和 7 年度計画 件数	令和 7 年度実績 件数
普通合板	3 (3)	2 (1)
天然木化粧合板	2 (1)	1 (0)
単層フローリング	0 (0)	1 (1)
複合フローリング	1 (1)	0 (0)
集成材	2 (0)	5 (0)
単板積層材	1 (1)	1 (1)
構造用パネル	0 (0)	0 (0)
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	1 (0)	2 (0)
直交集成板	0 (0)	1 (0)
接着たて継ぎ材	3 (0)	5 (0)
合計	13 (6)	18 (3)

注 1) 普通合板にはコンクリート型枠用合板及び構造用合板を含む。以下同じ。

注 2) 天然木化粧合板には特殊加工化粧合板を含む。以下同じ。

注 3) ()は海外工場数(内数)。

(2) 認証審査に伴う製品検査

製品検査件数は新規認証の延期、認証範囲の拡大などによる変更届に関する製品検査件数が少なく、計画を下回った。

区分	令和 7 年度計画 件数	令和 7 年度実績 件数
普通合板	59	24
天然木化粧合板	17	4
単層フローリング	0	9
複合フローリング	37	21
集成材	90	101
単板積層材	17	5
構造用パネル	0	0
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	15	9
直交集成板	10	9
接着たて継ぎ材	17	9
合計	262	191

(3) 認証工場の監査

ほぼ計画どおりの実施であった。

区分	令和7年度計画 件数 (A)	令和7年度実績 件数 (B)	対計画比 (B)/(A)
普通合板	67	64	96%
天然木化粧合板	66	65	98%
単層フローリング	11	11	100%
複合フローリング	43	40	93%
集成材	150	152	101%
単板積層材	23	25	109%
構造用パネル	0	0	—
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	13	12	92%
直交集成板	11	11	100%
接着たて継ぎ材	9	7	78%
合 計	393	387	98%

(4) JAS 認証審査委員会

本年度に開催した JAS 合板、集成材等の製造工場認証に関する審査委員会は次表のとおり、開催回数 7 回、審査対象工場数は 13 工場（審査対象品目 23 品目）であった。

開催日	審査対象工場								合計
	合板	フローリング	集成材	単板積層材	構造用パネル	枠組壁工法 構造用たて継ぎ材	直交集成板	接着たて継ぎ材	
R7. 5. 14			1			1		1	3
R7. 10.22			1					2	3
R7. 11.6			1				1		2
R7.11.10	1								1
R7.12.3						1			1
R7.12.8	1	1							2
R8.2.26	1								1
合 計	3	1	3	0	0	2	1	3	13

(5) 講習・研修会

本年度に認証の技術的基準に基づき、下記の講習・研修会を行ない、計画を若干下回る実施となった。

- ・品質管理責任者講習会
- ・格付検査担当者技能研修会
- ・製品の板面の品質検査担当者選別研修会
- ・格付検査担当者技能研修会（材面のみ）
- ・格付担当者格付講習会
- ・格付責任者格付講習会

受講人数

区分	令和7年度計画 人数(A)	令和7年度実績 人数(B)	対計画比 (B)/(A)
合 板	202	135	67%
フ ロ ー リ ン グ	215	62	29%
集 成 材	150	202	135%
単 板 積 層 材	30	86	287%
構 造 用 パ ネ ル	0	0	—
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	41	68	166%
直 交 集 成 板	85	20	24%
接 着 た て 継 ぎ 材	17	69	406%
合 計	740	642	87%

(6) 認証収入

単位：千円

区分		令和7年度 計画(A)	令和7年度 実績(B)	対計画比 (B)/(A)
認 証 等 料 手 数 料	普 通 合 板	27,600	25,105	91%
	天 然 木 化 粧 合 板	20,500	18,954	92%
	単 層 フ ロ ー リ ン グ	3,500	4,905	140%
	複 合 フ ロ ー リ ン グ	15,200	13,521	89%
	集 成 材	52,300	53,349	102%
	単 板 積 層 材	7,400	7,583	102%
	構 造 用 パ ネ ル	0	0	—
	枠組壁工法構造用たて継ぎ材	5,500	4,599	84%
	直 交 集 成 板	3,500	3,504	100%
	接 着 た て 継 ぎ 材	4,200	3,844	92%
	小 計	139,700	135,364	97%
そ の 他 手 数 料	製 品 検 査 料	20,000	15,709	79%
	講習・研修会手数料	14,600	14,056	96%
	証明手数料（認証）	0	0	—
	小 計	34,600	29,765	86%
合 計		174,300	165,129	95%

注) 認証等手数料とは審査料、認証料、認証登録料、監査料、比較検査料のことである

(7) 受託検査

件数及び収入は共にほぼ計画どおりであった。

件数

区分	令和7年度計画 件数(A)	令和7年度実績 件数(B)	対計画比 (B)/(A)
普通合板	1,060	1,034	98%
天然木化粧合板	672	664	99%
単層フローリング	118	111	94%
複合フローリング	928	922	99%
集成材	864	869	101%
単板積層材	212	251	118%
構造用パネル	0	0	—
枠組壁工法構造用たて継ぎ材	76	46	61%
直交集成板	60	67	112%
接着たて継ぎ材	49	49	100%
合計	4,039	4,013	99%

収入

単位：千円

区分		令和7年度 計画(A)	令和7年度 実績(B)	対計画比 (B)/(A)
受託検査 手数料	普通合板	75,800	74,353	98%
	天然木化粧合板	33,800	31,293	93%
	単層フローリング	5,900	5,802	98%
	複合フローリング	31,800	31,501	99%
	集成材	122,800	123,755	101%
	単板積層材	19,700	21,130	107%
	構造用パネル	0	0	—
	枠組壁工法構造用たて継ぎ材	5,900	5,198	88%
	直交集成板	7,000	6,957	99%
	接着たて継ぎ材	3,600	3,528	98%
小計		306,300	303,518	99%
証明手数料（受託検査）		300	274	91%
合計		306,600	303,792	99%

(8) 出張及び技術者派遣手数料

単位：千円

区分	令和7年度 計画(A)	令和7年度 実績(B)	対計画比 (B)/(A)
出張手数料	38,100	42,036	110%
技術者派遣手数料	5,600	5,418	97%

2 受託事業

(1) 受託試験

受託試験は計画を若干下回った。

区分	令和7年度 計画(A)	令和7年度 実績(B)	対計画比 (B)/(A)
受託件数	4,706 件	4,326 件	92%
受託収入	128,100 千円	119,650 千円	93%

(2) 優良木質建材等認証事業（AQ事業）

本会と(公財)日本住宅・木材技術センターとの業務基本契約に基づき次の業務を行った。

区分	令和7年度 計画(A)	令和7年度 実績(B)	対計画比 (B)/(A)
受託件数	29 件	27 件	93%
受託収入	2,313 千円	2,283 千円	99%

3 クリーンウッド法登録事業（CW登録事業）

登録事業は新規登録が56件あり、計画を上回っている。

(1) 新規登録

区分	令和7年度 計画(A)	令和7年度 実績(B)	対計画比 (B)/(A)
新規登録件数	20 件	56 件	280%
新規登録収入	1,000 千円	4,494 千円	449%

注) 登録事項変更は新規登録に含む。

(2) 年会費（1年毎の会費手数料）

区分	令和7年度 計画(A)	令和7年度 実績(B)	対計画比 (B)/(A)
会費件数	332 件	348 件	105%
会費収入	3,700 千円	3,828 千円	103%

(3) 登録更新（5年毎の更新手数料）

区分	令和7年度 計画(A)	令和7年度 実績(B)	対計画比 (B)/(A)
更新件数	45 件	45 件	100%
更新収入	1,500 千円	1,584 千円	106%

4 調査研究事業

- (1) 関連団体主催の研究調査事業委員会への参加並びに協力
- (2) JAS 規格の制定、見直しの原案作成委員会等に対する協力
- (3) 本会が認証した製造工場の JAS 格付数量を収集し、検査統計等を作成
- (4) 相談・照会事項への対応

5 普及宣伝事業

前年度に引続き関連団体との連携を図り、一般消費者、流通、設計、施工業者等を対象に JAS 及びクリーンウッド法の普及啓発に努めた。

- (1) 木質建材に関する展示会等
関係展示会等

開催日	名 称	主 催	開催場所
R7.12.10～12	エコプロ 2025	(一社)サステナブル経営推進機構、日本経済新聞社	東京ビッグサイト
R8.3.2～5	建築・建材展	(株)日本経済新聞社	東京ビッグサイト

- (2) 業界新聞社への情報提供

林政記者クラブに所属する新聞社等に対して本会の状況について、検査統計(ウェブによる掲載)、JAS 認証工場名簿、新規 JAS 認証工場に関する工場名、認証品目の情報を提供した。

- (3) JAS 認証工場名簿の作成

流通、企画、設計、建築及び加工業界等が JAS 工場を索引する際の利便を図るため、令和 6 年度版 JAS 認証工場名簿を作成した。また、これらの業界に加え、官公庁、試験研究機関等に配布し JAS 製品の利用促進を図った。

- (4) ホームページ等による情報公開等

本会の状況、その他木質建材に関連する情報等をウェブサイトにより紹介した。

各種催し展示用 JAS 普及用パンフレットに加え、検査統計を掲載した。また、一般消費者等からの各種質問及び技術的相談に応じた。

JAS 認証工場名簿をウェブサイトの「認証等の公表」のページに「認証工場名簿 HP 掲載版」を PDF ファイルにて掲載している。

(5) 講師派遣

下表の講習会等に講師を派遣し JAS 制度及びクリーンウッド法の普及啓発を行なった。

開催日	講習会名称	主 催	開催場所
R7.7.3	木材接着講習会	(公社)日本木材加工技術協会	アクロス福岡
R7.10.8	合法木材・持続可能木材の供給認定事業者研修会及び木材関連事業者登録の推進セミナー	日本合板商業組合	大宮ソニックシティ
R7.10.10	合法木材・持続可能木材の供給認定事業者研修会及び木材関連事業者登録の推進セミナー	日本合板商業組合	アイテムえひめ
R7.10.22	合法木材・持続可能木材の供給認定事業者研修会及び木材関連事業者登録の推進セミナー	日本合板商業組合	TKP 心斎橋駅前カンファレンスセンター
R7.10.30	合法木材・持続可能木材の供給認定事業者研修会及び木材関連事業者登録の推進セミナー	日本合板商業組合	長野アークスセンター
R7.11.6	合法木材・持続可能木材の供給認定事業者研修会及び木材関連事業者登録の推進セミナー	日本合板商業組合	千葉鉄鋼団地協同組合
R7.11.26	改正クリーンウッド法研修	一般社団法人愛知県木材組合連合会	名古屋木材会館
R8.1.16	木材保存士資格検定講習・試験	公益社団法人 日本木材保存協会	エッサム神田2号館
R8.2.3	合法木材・持続可能木材の供給認定事業者研修会及び木材関連事業者登録の推進セミナー	日本合板商業組合	TKP ガーデンシティ PREMIUM 広島駅北口
R8.2.24	合法木材・持続可能木材の供給認定事業者研修会及び木材関連事業者登録の推進セミナー	日本合板商業組合	サンラポーむらくも

(6) クリーンウッド法利用推進事業への協力

合法伐採木材利用促進全国協議会等、合法木材関連の会議に出席した。

6 研修事業

(1) 職員の資質向上のため、次の各種研修・講習会に参加した。

開催日	講習会名称	主催	開催場所
R7.7.8～9	木材接着講習会	(公社)日本木材加工技術協会	木材会館 (東京)
R7.7.29	林産特別セミナー	(一社) 日本農林規格協会	オンライン開催
R7.10.1	業務担当者会議	(公社)日本合板検査会	オンライン開催
R8.1.20	合板技術講習会	(公社)日本木材加工技術協会 日本合板工業組合連合会	オンライン開催

(2) 資格取得状況 (令和 8 年 3 月 31 日現在)

ISO 関連資格

(人)

資格名	令和 7 年度資格取得者数	有資格者総数
ISO 審査員補	0	8
ISO 内部監査員	0	28

その他資格者

(人)

資格名	令和 7 年度資格取得者数	有資格者総数
木材接着士	0	35
木材乾燥士	0	35
構造用集成材管理士	0	6
有機溶剤作業主任者	0	18

Ⅲ その他

1 マネージメントレビュー

マネージメントレビュー実施規定に定める会議を開催し、内部監査の結果及びマネージメントレビュー会議の報告を踏まえマネージメントレビューを行った。

(1) 内部監査の実施

事業所名	実施日	事業所名	実施日
北海道検査所	R7.11.11	大阪検査所	R7.11.19
東北検査所	R7.12.10	中国検査所	R7.12.1
東京検査所	R7.11.18	九州検査所	R7.12.9
名古屋検査所	R7.12.3	本部	R7.12.25

(2) マネージメントレビュー会議：令和8年2月21日開催

2 公平性委員会

認証業務規程に定める公平性委員会を開催し、本会の認証業務等の公平性について審議を行った。

開催日	開催場所	主な議題
R8.2.27	本部会議室	(1)公平性リスク分析の結果に対する評価について (2)審査、監査、判定、認証登録及び意思決定のプロセスの公平性について

3 定期的調査等

(1) 監事監査

監事による業務の執行及び財産の状況監査が令和7年5月30日に行なわれた。

(2) 登録認証機関の定期的調査

独立行政法人農林水産消費安全技術センターによる定期的調査が行われた。

格付品検査 (件)

格付品検査	21
-------	----

事業所調査、製品検査施設調査及び立会調査

(件)

検 査 所	事業所調査	製品検査施設調査	立会調査
北海道検査所	1	1	1
東北検査所	1	1	2
東京検査所	1	1	2
名古屋検査所	0	0	1
大阪検査所	1	1	1
中国検査所	1	1	0
九州検査所	1	1	1
本部	1	—	0
合 計	7	6	8

4 運営体制の充実をはかるための取組

公益法人としての適正な運営を確保するため、外部監事による監事監査、外部委員による公平性委員会及び外部有識者による審査委員会を実施した。

IV 総務関係

1 諸会議

本年度中に開催した主な会議の開催状況

(1) 理事会

回	開催日	開催場所	主な議題
251	R7.6.5	KKR ホテル東京 及び Web 開催	(1) 令和 6 年度事業報告書（案）及び令和 6 年度決算報告書（案）の承認について (2) 執行理事の職務執行状況報告
252	R7.11.5	KKR ホテル東京 及び Web 開催	(1) 組織規程の改定（案）について (2) 常勤役員の報酬に関する件について
253	R8.3.10	KKR ホテル東京 及び Web 開催	(1) 令和 8 年度事業計画書（案）及び令和 8 年度収支予算書（案）の承認について (2) 理事及び評議員の補選（案）について (3) 評議員会の開催（案）の承認について (4) 執行理事の職務執行状況報告

(2) 評議員会

回	開催日	開催場所	主な議題
170	R7.6.26	KKR ホテル東京 及び Web 開催	(1) 令和 6 年度事業報告書（案）及び令和 6 年度決算報告書（案）の承認について
171	R8.3.30	書面開催	(1) 理事の補選（案）について (2) 評議員の補選（案）について

(3) 所長会議

回	開催日	開催場所	主な議題
211	R7.7.7 ～ R7.7.8	AP 東京 八重洲	(1) 各所状況 (2) 令和 6 年度事業報告書、決算報告書 (3) 理事会・評議員会の報告
212	R7.12.4 ～ R7.12.5	AP 東京 八重洲	(1) 令和 7 年度（上期）収入状況について (2) 検査所別報告 (3) 理事会の報告
213	R8.3.17	Web 開催	(1) 令和 7 年度収入見込み・決算見込みについて (2) 令和 8 年度事業計画・収支予算書について (3) 検査所別報告

2 試験機等

(1) 試験機等の購入

機械器具名	台数	検査所
—	—	—

(2) 修繕

機械器具名	台数	検査所
—	—	—

(3) 校正等の実施

機械器具名	台数	該当検査所
引張り試験機	6	北海道、東北、東京、九州
曲げ試験機（万能試験機を含む）	19	北海道、東北、東京、九州
分光光度計	2	名古屋

3 役職員人事の概要

(1) 人員構成

単位：人

区分		令和7年3月31日現在	令和8年3月31日現在	増減
役員	常勤	3	3	0
	非常勤	15	15	0
技術職員		36	32	-4
事務職員		6	6	0
合計		60	56	-4

(2) 事業所別人員構成表（令和8年3月31日現在）

単位：人

区分	常勤役員	技術職員	事務職員	計	検査員	審査員
本部	3	7		10(3)	9(2)	9(2)
研究室				0	0	0
北海道検査所		3	1	4	3	3
東北検査所		3	1	4	3	3
東京検査所		4	1	5	4	4
名古屋検査所		4	1	5	4	4
大阪検査所		5		5	5	5
中国検査所		3	1	4	3	3
九州検査所		3	1	4	3	3
合計	3	32	6	41(3)	34(2)	34(2)

注) () は常勤役員で内数である。

(3) 役職員の異動と現況

(ア) 役員の退任	0名
(ウ) 職員の退職	4名
(イ) 役員の就任	0名
(エ) 職員の採用	0名

付表 - 1

JAS 認証工場異動状況

農林物資の種類及び区分		令和7年 3月31日 現在	令和8年 3月31日 現在	増減
合板	普通合板	35 (19)	33 (18)	△ 2
	防虫処理普通合板	6 (2)	5 (2)	△ 1
	コンクリート型枠用合板	15 (11)	14 (10)	△ 1
	低ホルムアルデヒドコンクリート型枠用合板	27 (11)	26 (10)	△ 1
	表面加工コンクリート型枠用合板	14 (6)	14 (6)	0
	低ホルムアルデヒド表面加工コンクリート型枠用合板	7 (1)	7 (1)	0
	構造用合板	9 (2)	9 (2)	0
	防虫処理構造用合板	8 (4)	8 (4)	0
	低ホルムアルデヒド構造用合板	45 (16)	44 (15)	△ 1
	天然木化粧合板	27 (0)	27 (0)	0
	防虫処理天然木化粧合板	0 (0)	0 (0)	0
	特殊加工化粧合板	42 (3)	41 (3)	△ 1
	防虫処理特殊加工化粧合板	1 (0)	1 (0)	0
	合板 実工場	129 (23)	126 (22)	△ 3
フローリング	フローリングボード	9 (1)	9 (1)	0
	フローリングボード (低ホルムアルデヒド)	12 (2)	10 (1)	△ 2
	防虫処理フローリングボード	0 (0)	0 (0)	0
	防虫処理フローリングボード (低ホルムアルデヒド)	0 (0)	0 (0)	0
	フローリングブロック	0 (0)	0 (0)	0
	フローリングブロック (低ホルムアルデヒド)	5 (0)	5 (1)	0
	防虫処理フローリングブロック	0 (0)	0 (0)	0
	防虫処理フローリングブロック (低ホルムアルデヒド)	0 (0)	0 (0)	0
	モザイクパーケット	0 (0)	0 (0)	0
	モザイクパーケット (低ホルムアルデヒド)	1 (0)	1 (0)	0
	防虫処理モザイクパーケット	0 (0)	0 (0)	0
	防虫処理モザイクパーケット (低ホルムアルデヒド)	0 (0)	0 (0)	0
	複合フローリング	49 (5)	46 (4)	△ 3
	防虫処理複合フローリング	3 (1)	3 (1)	0
	フローリング 実工場	52 (5)	49 (4)	△ 3
集成材	造作用集成材	56 (7)	55 (7)	△ 1
	化粧ばり造作用集成材	34 (0)	32 (0)	△ 2
	化粧ばり構造用集成材	7 (1)	7 (1)	0
	構造用集成材 (大断面)	10 (1)	10 (1)	0
	低ホルムアルデヒド構造用集成材 (大断面)	34 (1)	34 (1)	0
	構造用集成材 (中断面)	16 (1)	16 (1)	0
	低ホルムアルデヒド構造用集成材 (中断面)	76 (6)	73 (6)	△ 3
	構造用集成材 (小断面)	18 (1)	18 (1)	0
	低ホルムアルデヒド構造用集成材 (小断面)	88 (8)	85 (8)	△ 3
	集成材 実工場	149 (14)	143 (14)	△ 6
単板積層材	造作用単板積層材	20 (5)	20 (5)	0
	防虫処理造作用単板積層材	2 (1)	2 (1)	0
	構造用単板積層材	2 (1)	2 (1)	0
	低ホルムアルデヒド構造用単板積層材	13 (2)	14 (3)	1
	単板積層材 実工場	23 (7)	24 (8)	1
構造用パネル	構造用パネル	0 (0)	0 (0)	0
	低ホルムアルデヒド構造用パネル	0 (0)	0 (0)	0
	構造用パネル 実工場	0 (0)	0 (0)	0
枠組壁工法 構造用 たて継ぎ材	枠組壁工法構造用たて継ぎ材 (たて枠用たて継ぎ材)	3 (0)	3 (0)	0
	低ホルムアルデヒド枠組壁工法構造用たて継ぎ材 (たて枠用たて継ぎ材)	2 (0)	2 (0)	0
	枠組壁工法構造用たて継ぎ材 (甲種たて継ぎ材)	7 (1)	8 (1)	1
	低ホルムアルデヒド枠組壁工法構造用たて継ぎ材 (甲種たて継ぎ材)	3 (0)	4 (0)	1
	枠組壁工法構造用たて継ぎ材 (乙種たて継ぎ材)	0 (0)	0 (0)	0
	低ホルムアルデヒド枠組壁工法構造用たて継ぎ材 (乙種たて継ぎ材)	0 (0)	0 (0)	0
	枠組壁工法構造用たて継ぎ材 (MSRたて継ぎ材)	1 (0)	1 (0)	0
	低ホルムアルデヒド枠組壁工法構造用たて継ぎ材 (MSRたて継ぎ材)	0 (0)	0 (0)	0
	枠組壁工法構造用たて継ぎ材 実工場	11 (1)	13 (1)	2
直交集成板	直交集成板	0 (0)	0 (0)	0
	低ホルムアルデヒド直交集成板	11 (0)	11 (0)	0
	直交集成板 実工場	11 (0)	11 (0)	0
接着たて継ぎ材	接着たて継ぎ材	4 (0)	9 (0)	5
	接着たて継ぎ材 実工場	4 (0)	9 (0)	5
実工場 計		379 (50)	375 (49)	△ 4

注) ()内は、件数の内数で海外認証工場数を記載。

付表 - 2

J A S 認証工場変更届処理数

農林物資の種類及び区分		件数
合板	普通合板	55
	防虫処理普通合板	17
	コンクリート型枠用合板	20
	低ホルムアルデヒドコンクリート型枠用合板	59
	表面加工コンクリート型枠用合板	12
	低ホルムアルデヒド表面加工コンクリート型枠用合板	20
	構造用合板	21
	防虫処理構造用合板	17
	低ホルムアルデヒド構造用合板	111
	天然木化粧合板	17
	防虫処理天然木化粧合板	0
	特殊加工化粧合板	29
	防虫処理特殊加工化粧合板	0
	計	378
フローリング	フローリングボード	12
	フローリングボード（低ホルムアルデヒド）	15
	防虫処理フローリングボード	0
	防虫処理フローリングボード（低ホルムアルデヒド）	0
	フローリングブロック	0
	フローリングブロック（低ホルムアルデヒド）	5
	防虫処理フローリングブロック	0
	防虫処理フローリングブロック（低ホルムアルデヒド）	0
	モザイクパーケット	0
	モザイクパーケット（低ホルムアルデヒド）	1
	防虫処理モザイクパーケット	0
	防虫処理モザイクパーケット（低ホルムアルデヒド）	0
	複合フローリング	107
	防虫処理複合フローリング	6
	計	146
集成材	造作用集成材	46
	化粧ばり造作用集成材	17
	化粧ばり構造用集成材	3
	構造用集成材（大断面）	8
	低ホルムアルデヒド構造用集成材（大断面）	47
	構造用集成材（中断面）	15
	低ホルムアルデヒド構造用集成材（中断面）	126
	構造用集成材（小断面）	17
	低ホルムアルデヒド構造用集成材（小断面）	133
	計	412
単板積層材	造作用単板積層材	24
	防虫処理造作用単板積層材	2
	構造用単板積層材	5
	低ホルムアルデヒド構造用単板積層材	21
	計	52
構造用パネル	構造用パネル	0
	低ホルムアルデヒド構造用パネル	0
	計	0
枠組壁工法 構造用たて継ぎ材	枠組壁工法構造用たて継ぎ材（たて枠用たて継ぎ材）	4
	低ホルムアルデヒド枠組壁工法構造用たて継ぎ材（たて枠用たて継ぎ材）	1
	枠組壁工法構造用たて継ぎ材（甲種たて継ぎ材）	10
	低ホルムアルデヒド枠組壁工法構造用たて継ぎ材（甲種たて継ぎ材）	4
	枠組壁工法構造用たて継ぎ材（乙種たて継ぎ材）	0
	低ホルムアルデヒド枠組壁工法構造用たて継ぎ材（乙種たて継ぎ材）	0
	枠組壁工法構造用たて継ぎ材（MSRたて継ぎ材）	2
	低ホルムアルデヒド枠組壁工法構造用たて継ぎ材（MSRたて継ぎ材）	0
	計	21
直交集成板	直交集成板	0
	低ホルムアルデヒド直交集成板	20
	計	20
接着たて継ぎ材	接着たて継ぎ材	5
	計	5
合計		1034

事業報告書の附属明細書

令和 7 年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しないので作成しない。